



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
 コード番号 8133 URL <http://www.itcenex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小寺 明
 (氏名) 大村 達実
 配当支払開始予定日

TEL 03-6327-8010
 平成23年12月6日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	627,453	16.4	3,290	53.4	3,718	39.9	1,310	87.6
23年3月期第2四半期	538,958	12.1	2,145	490.6	2,657	321.1	698	△16.1

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,619百万円 (603.5%) 23年3月期第2四半期 230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	11.51	—
23年3月期第2四半期	6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	261,137	35.1	94,221	35.1	94,221	35.1
23年3月期	277,585	33.1	94,123	33.1	94,123	33.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 91,785百万円 23年3月期 91,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
24年3月期	—	8.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 23年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269,000	7.0	9,300	3.0	9,500	△1.3	4,000	3.0	35.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	116,881,106 株	23年3月期	116,881,106 株
24年3月期2Q	3,038,112 株	23年3月期	3,037,695 株
24年3月期2Q	113,843,282 株	23年3月期2Q	113,844,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災により落ち込みましたが、サプライチェーンの建て直しに伴い、上向きの動きが見られるようになりました。しかし長期化する円高や不安定な海外経済などにより回復のテンポは緩やかであり、全般的に弱い動きとなりました。

国内の石油製品流通業界におきましては、東日本大震災の影響及び景気回復の遅れにより国内需要は前年同期を下回り、また中近東情勢を起因として上昇した原油価格は高値圏で推移しました。

このような環境の下、当社グループは新グループ中期経営計画「**Core & Synergy 2013**」をスタートし、コア事業である石油製品販売の強化と高度化に取り組んでまいりました。また新たにグループ会社に加わったJENホールディングス株式会社とアイピー・パワーシステムズ株式会社による電力関連事業の推進、海外事業の積極展開に向けた取組み、さらにエコエネルギーをお届けすることで新たなライフスタイルを創造する「トータルライフ事業本部」を新設し、エネルギーのベストミックス提案型企業として新たなビジネスモデルに取り組み、成長戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期より原油価格が高騰したことに伴う売価上昇により6,274億5千3百万円（前年同期比16.4%の増加）となりました。また、電熱供給事業などの新たな事業領域への進出、組織再編による経営合理化に伴ったコスト削減などにより営業利益は32億9千万円（前年同期比53.4%の増加）、経常利益は37億1千8百万円（前年同期比39.9%の増加）、四半期純利益は13億1千万円（前年同期比87.6%の増加）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前年同期比は変更後のセグメント区分によっております。

【産業マテリアル事業】

当第2四半期連結累計期間における産業マテリアル事業部門は、石油製品販売事業におきましては積極的な新規顧客獲得を推進した結果、軽油・A重油・アスファルトを中心とした販売数量が増加し、損益面でも前年同期を上回ることができました。

しかし一般高圧ガス販売事業におきましては、東日本大震災以降、低迷していた需要家の稼働率は回復傾向にはあるものの、産業用ガスの需要が低下し、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、平成23年3月末にグループに加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業におきましては、電力需給の逼迫による電力卸スポット市場の上昇及び設備の稼働率向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

このような活動の結果、売上高は603億9千7百万円（前年同期比40.7%の増加）、営業利益は9億3千6百万円（前年同期比40.0%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、石油製品販売数量におきましては、東日本大震災による需要減少の影響があったものの、その後の復興需要などを受け、堅調に推移しました。また昨年度実行いたしましたグループ会社再編により、各エリアでの経営合理化と事業基盤を強化したことに加え、小売市況が比較的安定して推移したことが奏功し、損益面では前年同期を大きく上回ることができました。

またリテール戦略では「ACTプログラム（※1）」の実践を通じて系列CS（※2）の健全な経営確立のための支援を実行し、グループCSの競争力強化を図ってまいりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループCS数につきましては、国内の給油所数が減少傾向にある中、運営撤退や閉鎖により31ヵ所が減少した一方で、コア事業の拡大と

して新規系列化を積極的に推進した結果、40ヵ所が新たに加わり、総数は2,153ヵ所（前期末より9ヵ所純増）となりました。

さらに東日本大震災からの復旧・復興に向けた支援の策定や、災害時にも生活インフラとして機能するCS網の整備に向けた取組みをスタートいたしました。

このような活動の結果、売上高は2,658億6千8百万円（前年同期比6.4%の増加）、営業利益は20億3千4百万円（前年同期比72.9%の増加）となりました。

（※1）ACTプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店様が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店様を強力にサポートするプログラムです。

（※2）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【グローバル事業】

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル事業部門は、石油製品トレード事業におきましては、国内需要の減退や原油価格の不安定な値動きなど厳しい状況に置かれていましたが、グループ会社である小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化し、また顧客ニーズを取り込んだ取引などを積み重ねた結果、利益を確保することができました。

船舶燃料油販売事業におきましては、外航船向け事業及び今期より当事業本部の管轄となった内航船向け事業ともに顧客のニーズを捉えた販売に注力し、前年を上回る利益を確保することができました。特に内航船向け事業におきましては当社専用の配給船を備え、物流の強化を図った結果、販売数量を拡大することができました。

タンカー傭船事業におきましては、タンカー運賃市況は依然として回復せず厳しい環境が続いておりますが、保有船コストの低減及びスポット傭船代行や運航代行を積極的に進め、自社支配船の運航効率化を引き続き図ったことにより、損益面は大幅に改善しました。

また今期より新設した海外プロジェクト開発部におきましては、幅広い情報収集や案件の検討を進め、海外事業の展開に向けて積極的に活動しております。

このような活動の結果、売上高は2,571億1千9百万円（前年同期比26.1%の増加）、営業利益は5億9百万円（前年同期比246.7%の増加）となりました。

【ホームライフ事業】

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、東日本大震災以降の節電に伴う消費者の節約意識の高まりや、高効率ガス機器の普及による家庭用顧客1軒当たりの消費量減少などにより苦戦を強いられ、LPガス販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

一方、LPガスの輸入価格につきましては、平成23年5月に史上最高値となりましたが、原料費調整制度の浸透により適正利潤を確保することができました。

平成23年7月にはコア事業の強化・高度化を図るため、関東エリアにおいてLPガス事業戦略の基盤拡大、競争力強化を目的に子会社3社を統合しました。これにより関東全域における一元的なエリア戦略の構築が可能となり、地域に密着した経営とコスト競争力の強化を図ることが可能となりました。

また家庭向け直売営業の見直し及びITを活用した効率化実現に着手しました。さらに今年度よりトータルライフ事業本部と連携し取り組んでおります太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売につきましても、引き続きさらなる拡大を目指し、LPガス事業とのシナジーを創出いたします。

このような活動の結果、売上高は419億8千1百万円（前年同期比1.6%の増加）、営業利益は11億9千3百万円（前年同期比20.1%の増加）となりました。

【トータルライフ事業】

当第2四半期連結累計期間における新設部門であるトータルライフ事業部門は、当社グループが昨年度より積極的に取り組んでまいりました太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に関しまして、既存の石油・LPガス事業者、さらに業種を超えて工務店や不動産事業者などを加えた約300店による新たな販売ネットワークを形成し、販売力を強化いたしました。

人と街を元気にしていく新たな取組みである「eコトプロジェクト」の第一弾として、平成23年5月より販売を開始いたしました電動バイク「e-runner」の取扱店舗数は396店舗（平成23年9月末現在）に達し、EV関連事業の販売体制の構築を図るべく販売網を全国に拡充しております。

また第二弾として発表いたしました家庭用リチウムイオン蓄電池システムである当社独自の「HEMS（※3）」につきましても、順調に開発と実証実験を進めております。災害時や非常時にも、ご家庭での電力の自給自足を可能とする安心且つ環境性・利便性の高い蓄電システムであり、年内の販売開始を目指しております。

このような活動の結果、売上高は13億6千4百万円、営業損失は4億4千2百万円となりました。

（※3）HEMSとは、ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略であり、当社独自のHEMSとは、平常時は系統連系により自動で深夜電力を充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的且つ経済的に電力を供給することに加え、非常用電源としての機能を備えたシステムです。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債及び純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して164億4千7百万円減少し、2,611億3千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。また負債は、前連結会計年度末比165億4千6百万円減少し、1,669億1千5百万円となりました。これは主に仕入債務の減少と借入金の返済によるものです。純資産は、四半期純利益と配当金の支払、繰延ヘッジ損益の増加等により前連結会計年度末と比較して9千8百万円増加し、942億2千1百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して16億4千9百万円減少の220億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68億9千1百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億1千2百万円の収入に加え、売上債権の減少等の売買資金の収入28億6千6百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は31億7千4百万円となりました。主な要因は、固定資産取得による支出30億2千1百万円、子会社株式の取得による支出4億4千4百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は54億7千2百万円となりました。主な要因は、借入金等の有利子負債の返済39億6千2百万円、配当金支払による支出13億6千6百万円等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社の通期連結業績予想は、原油価格や市場環境、天候、国内エネルギー政策など様々な要因が影響することも考えられますが、平成23年5月10日の発表より変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,735	21,085
受取手形及び売掛金	117,449	101,323
商品及び製品	12,273	12,558
繰延税金資産	2,287	1,866
その他	12,816	16,251
貸倒引当金	△624	△481
流動資産合計	167,938	152,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,785	53,225
減価償却累計額	△31,393	△31,950
建物及び構築物（純額）	21,392	21,274
機械装置及び運搬具	37,570	37,883
減価償却累計額	△25,465	△26,167
機械装置及び運搬具（純額）	12,105	11,716
土地	35,565	35,618
リース資産	3,967	4,135
減価償却累計額	△1,500	△1,906
リース資産（純額）	2,466	2,228
建設仮勘定	627	1,264
その他	5,131	5,335
減価償却累計額	△3,906	△4,068
その他（純額）	1,224	1,267
有形固定資産合計	73,381	73,370
無形固定資産		
のれん	4,053	3,571
その他	3,143	3,260
無形固定資産合計	7,196	6,831
投資その他の資産		
投資有価証券	14,460	14,096
長期貸付金	1,575	1,615
繰延税金資産	3,530	3,326
その他	10,434	10,262
貸倒引当金	△932	△968
投資その他の資産合計	29,068	28,331
固定資産合計	109,646	108,533
資産合計	277,585	261,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,597	93,749
短期借入金	8,396	13,944
リース債務	1,017	1,049
未払法人税等	3,127	1,123
賞与引当金	2,559	2,434
役員賞与引当金	224	147
その他	17,204	18,327
流動負債合計	139,127	130,776
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	9,081	451
リース債務	2,345	2,049
繰延税金負債	376	186
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,054
退職給付引当金	5,991	6,205
資産除去債務	2,236	2,317
その他	11,222	11,873
固定負債合計	44,334	36,138
負債合計	183,462	166,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	63,795	63,738
自己株式	△1,321	△1,321
株主資本合計	101,088	101,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,103	△1,139
繰延ヘッジ損益	3	129
土地再評価差額金	△8,236	△8,235
その他の包括利益累計額合計	△9,336	△9,245
少数株主持分	2,371	2,435
純資産合計	94,123	94,221
負債純資産合計	277,585	261,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	538,958	627,453
売上原価	509,130	596,830
売上総利益	29,828	30,622
販売費及び一般管理費	27,683	27,332
営業利益	2,145	3,290
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	210	222
仕入割引	143	97
為替差益	74	101
持分法による投資利益	210	41
その他	404	455
営業外収益合計	1,087	951
営業外費用		
支払利息	232	231
売上割引	118	103
その他	224	187
営業外費用合計	574	522
経常利益	2,657	3,718
特別利益		
固定資産売却益	60	99
親会社株式売却益	282	—
貸倒引当金戻入額	31	—
事業譲渡益	70	—
収用補償金	—	12
特別利益合計	443	111
特別損失		
固定資産除売却損	340	223
投資有価証券評価損	76	385
会員権評価損	8	—
減損損失	84	94
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
その他	—	13
特別損失合計	1,546	717
税金等調整前四半期純利益	1,555	3,112
法人税、住民税及び事業税	956	1,156
法人税等調整額	△275	426
法人税等合計	680	1,582
少数株主損益調整前四半期純利益	874	1,529
少数株主利益	175	219
四半期純利益	698	1,310

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	874	1,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	126
その他の包括利益合計	△643	89
四半期包括利益	230	1,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	1,399
少数株主に係る四半期包括利益	175	219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,555	3,112
減価償却費	2,965	3,167
減損損失	84	94
のれん償却額	958	857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△77
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	306	192
受取利息及び受取配当金	△254	△254
支払利息	232	231
為替差損益 (△は益)	△135	△278
持分法による投資損益 (△は益)	△210	△41
固定資産除売却損益 (△は益)	280	124
親会社株式売却損益 (△は益)	△282	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	385
事業譲渡損益 (△は益)	△70	—
収用補償金	—	△12
会員権評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,036	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28,168	15,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△451	△198
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,369	△12,897
その他の資産・負債の増減額	△1,273	△453
小計	7,594	9,914
利息及び配当金の受取額	443	375
利息の支払額	△225	△244
法人税等の支払額	△2,835	△3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,977	6,891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△673
有価証券の償還による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△1,395	△2,398
有形固定資産の売却による収入	147	548
無形固定資産の取得による支出	△722	△623
無形固定資産の売却による収入	198	2
事業譲渡による収入	70	—
親会社株式の売却による収入	328	—
投資有価証券の取得による支出	△27	△12
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	—	△444
関係会社の整理による収入	12	—
貸付けによる支出	△199	△581
貸付金の回収による収入	748	421
収用補償金の受取による収入	—	12
その他	△702	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,542	△3,174

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△283
長期借入金の返済による支出	△10,405	△3,147
社債の発行による収入	9,950	—
社債の償還による支出	△1,148	—
リース債務の返済による支出	△580	△531
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△910	△1,366
少数株主への配当金の支払額	△125	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,720	△5,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303	△1,748
現金及び現金同等物の期首残高	27,598	23,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	98
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,294	22,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	42,915	249,898	203,971	41,340	—	538,126	832	538,958	—	538,958
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	640	12,036	13,995	—	—	26,672	1,094	27,767	△27,767	—
計	43,556	261,934	217,966	41,340	—	564,798	1,926	566,725	△27,767	538,958
セグメント利 益	669	1,176	147	993	—	2,986	42	3,029	△883	2,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△883百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用883百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては81百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては2百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	グローバ ル事業	ホームラ イフ事業	トータル ライフ事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,397	265,868	257,119	41,981	1,364	626,732	721	627,453	—	627,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,942	13,389	11,993	—	1,071	28,396	1,033	29,429	△29,429	—
計	62,339	279,257	269,112	41,981	2,436	655,128	1,754	656,883	△29,429	627,453
セグメント利益又は損失(△)	936	2,034	509	1,193	△442	4,232	20	4,252	△961	3,290

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用961百万円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額
しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては84百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減
額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては9百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は事業本部制を採用しており、当社の報告セグメントは事業本部により区分しております。

第1四半期連結会計期間において新たにトータルライフ事業本部を設立したため、「トータルライフ事業」を報
告セグメントに追加しております。

また、経営の合理化を図るため、「産業マテリアル事業」セグメントが行っていた舶油事業の区分を「グローバ
ル事業」セグメントに変更し、「カーライフ事業」セグメントが行っていたフリートカード事業を「産業マテリア
ル事業」セグメントに変更する等しております。セグメント間の内部売上高又は振替高についても、これらに対応
し、管理手法の見直しを実施しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方
法により区分して記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。